

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社マネーパートナーズグループ

(E03747)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	7
【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	16
【会計方針の変更】	16
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	16

【注記事項】	16
【セグメント情報】	17
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社マネーパートナーズグループ
【英訳名】	MONEY PARTNERS GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 泰全
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)4540-3900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中西 典彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)4540-3804
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中西 典彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益（百万円）	2,027	1,604	7,671
経常利益（百万円）	98	29	527
四半期（当期）純利益（百万円）	56	16	337
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	56	16	337
純資産額（百万円）	9,514	9,642	9,701
総資産額（百万円）	48,031	55,327	51,906
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	186.30	53.28	1,121.12
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	186.12	53.25	1,120.36
自己資本比率（％）	19.7	17.4	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	223	62	1,010
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	86	62	381
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	26	63	61
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	4,159	4,874	5,063

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2．営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向で推移しました。企業部門においては米国向けを中心として輸出に持ち直しの動きが見られ、内需の増加もあり企業収益も減少から増加に転じつつあります。一方、家計部門においては、所得・雇用環境は厳しい状況であるものの改善傾向にあり、個人消費は緩やかに増加しております。先行きについては、欧州債務問題を背景として海外景気は全体として減速感が広がっており、これらが為替レート・株価の変動等による影響を含め景気を押し下げるリスクとなっております。

外国為替市場においては、米ドル/円相場は、期首は1ドル=82円後半で取引が始まり、欧州債務問題に対する警戒感の高まりを背景に円高ドル安トレンドで推移した後、6月1日に77円台半ばの安値をつける局面はあったものの概ね78円台から80円台の極めて狭いレンジでの値動きに終始し、欧州債務問題への警戒感と日銀による為替介入への警戒感が交錯する方向感の見えない相場展開のまま1ドル=79円台後半で期末を迎えました。米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨についても、欧州債務問題に対する警戒感等から6月1日にユーロ/円が約11年半ぶりの円高ユーロ安水準となる1ユーロ=95円半ばをつけたものの、変動率が大きく上昇することは無く、米ドル/円を含めた全体としての変動率は総じて低調な水準となりました。

このような中、当社グループは、外国為替証拠金取引サービスにおいて、変動率の低下や相場の方向感の見え難さから取引が低調となっている米ドル/円の取引高減少を補うため、ユーロ/円、豪ドル/円等の通貨ペアのスプレッドを縮小したほか、口座開設や取引促進のための各種キャンペーンの実施や顧客向けセミナーの一層の充実等により顧客取引の維持・拡大を図りました。また、顧客取引システムの面においては、スマートフォンに対応した取引ツールである「HyperSpeed Touch」のバージョンアップを実施し、更なる顧客利便性の向上を図りました。この他、当社グループのユニークなサービスである成田国際空港で外貨紙幣を受け取ることができる「外貨両替・受取サービス」の利用者の増加を受けて、平成24年7月から新たに関西国際空港でのサービスを開始するためトラベックスジャパン株式会社とサービス提供に係る契約を締結するなど、同業他社とのサービスの差別化を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の外国為替取引高は2,644億通貨単位（前年同四半期比2.2%減）となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の顧客口座数は196,680口座（前年同四半期末比29,036口座増）、顧客預り証拠金は42,495百万円（同17.0%増）、有価証券による預り資産額は2,000百万円（同126.0%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、外国為替取引高はマーケット環境の悪化に関わらず前年同四半期並みの取引高を確保できた一方、スプレッド縮小等に伴い取引高当たり収益率が低下した結果1,604百万円（前年同四半期比20.9%減）となり、これに伴い営業利益は52百万円（同49.1%減）、経常利益は29百万円（同69.7%減）、四半期純利益は16百万円（同71.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により62百万円減少、投資活動により62百万円減少、財務活動により63百万円減少いたしました。この結果、前連結会計年度末に比べ188百万円の減少となり、当第1四半期連結会計期間末における資金の残高は4,874百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は62百万円（前年同四半期は223百万円の支出）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上29百万円、減価償却費の計上130百万円等が資金増加要因となった一方、法人税等の支払額105百万円等の資金減少要因があったことに加え、外国為替取引関連の資産負債が差引128百万円の資金減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62百万円(前年同四半期は86百万円の支出)となりました。これは、主に投資事業組合からの分配による収入4百万円があった一方、外国為替取引システムの機能追加等のための支出として、ソフトウェアをはじめとする無形固定資産34百万円及び長期前払費用23百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は63百万円(前年同四半期は26百万円の支出)となりました。これは、外国為替証拠金取引の決済等に備えるための短期借入れに伴う収入1,000百万円があった一方、短期借入金の返済による支出1,000百万円及び配当金の支払に伴う支出63百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

なお、経営成績に重要な影響を与える主要な要因である外国為替市場の変動率の当第1四半期連結累計期間における状況は、「(1)業績」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して3,421百万円増加し、55,327百万円となりました。これは主に、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の増加等に伴うトレーディング商品(資産)の増加1,628百万円、顧客からの外国為替証拠金取引のポジションの増加に応じたカバーポジションの増加等に伴う短期差入保証金の増加1,405百万円等により流動資産が3,514百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は、ソフトウェア及び長期前払費用等の取得による増加があった一方、減価償却等による減少により93百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,479百万円増加し、45,684百万円となりました。これは、顧客からの預り資産の増加に伴う受入保証金3,460百万円の増加等により流動負債が3,479百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して58百万円減少し、9,642百万円となりました。これは、四半期純利益による利益剰余金の増加16百万円があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少75百万円があったこと等によるものであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金28,401百万円、トレーディング商品(資産)9,063百万円、現金・預金8,444百万円及び短期差入保証金5,764百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、ソフトウェア917百万円、長期差入保証金493百万円及び投資有価証券268百万円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金42,495百万円、未払費用1,471百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金1,786百万円、資本剰余金1,862百万円、利益剰余金6,853百万円及び自己株式860百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループのキャッシュ・フローの源泉及び主な負のキャッシュ・フローの項目に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの詳細は、「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000
計	1,080,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	321,480	321,480	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	321,480	321,480	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	321,480	-	1,786	-	1,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,023	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 301,457	301,457	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	321,480	-	-
総株主の議決権	-	301,457	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
株式会社マネーパート ナーズグループ	東京都港区六本木 一丁目6番1号	20,023	-	20,023	6.23
計	-	20,023	-	20,023	6.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,633	8,444
預託金	28,399	28,401
顧客分別金信託	100	160
顧客区分管理信託	28,114	28,044
その他の預託金	185	197
トレーディング商品	7,435	9,063
デリバティブ取引	7,435	9,063
約定見返勘定	565	1,424
短期差入保証金	4,358	5,764
先物取引差入証拠金	924	941
外国為替差入証拠金	3,434	4,822
前払金	8	2
前払費用	95	69
未収入金	68	81
未収収益	77	43
外国為替取引未収収益	70	37
その他の未収収益	7	5
繰延税金資産	17	6
その他の流動資産	165	35
貸倒引当金	5	3
流動資産計	49,820	53,334
固定資産		
有形固定資産	129	125
建物	51	49
器具備品	78	75
無形固定資産	1,049	950
ソフトウェア	1,031	917
ソフトウェア仮勘定	13	28
商標権	4	3
投資その他の資産	906	917
投資有価証券	272	268
長期差入保証金	493	493
長期前払費用	82	93
繰延税金資産	46	50
その他	12	11
固定資産計	2,085	1,992
資産合計	51,906	55,327

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成24年 3月31日)

当第1四半期連結会計期間
(平成24年 6月30日)

負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,266	456
デリバティブ取引	1,266	456
約定見返勘定	-	846
預り金	120	116
顧客からの預り金	89	76
その他の預り金	31	40
受入保証金	39,034	42,495
外国為替受入証拠金	39,034	42,495
未払金	351	284
未払費用	1,298	1,471
外国為替取引未払費用	1,125	1,301
その他の未払費用	173	169
未払法人税等	113	11
賞与引当金	18	0
その他の流動負債	0	0
流動負債計	42,205	45,684
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	42,205	45,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,786	1,786
資本剰余金	1,862	1,862
利益剰余金	6,912	6,853
自己株式	860	860
株主資本合計	9,701	9,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
その他の包括利益累計額合計	2	2
新株予約権	2	3
純資産合計	9,701	9,642
負債・純資産合計	51,906	55,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3	2
委託手数料	0	0
外国為替取引手数料	0	0
その他の受入手数料	2	1
トレーディング損益	2,015	1,592
外国為替取引損益	2,015	1,592
金融収益	3	4
その他の売上高	4	4
営業収益計	2,027	1,604
金融費用	36	21
売上原価	1	2
純営業収益	1,989	1,579
販売費・一般管理費		
取引関係費	973	634
人件費	1 244	1 256
不動産関係費	266	219
事務費	233	247
減価償却費	124	130
租税公課	10	11
その他	34	26
販売費・一般管理費計	1,887	1,527
営業利益	102	52
営業外収益		
受取賃貸料	15	-
未払配当金除斥益	0	1
貸倒引当金戻入額	1	1
その他	1	2
営業外収益計	18	4
営業外費用		
貸貸費用	21	-
上場関連費用	-	27
その他	0	0
営業外費用計	21	27
経常利益	98	29

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
新株予約権戻入益	0	-
特別利益計	0	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	0
固定資産除却損	0	-
データセンター移設費用	4	-
特別損失計	4	0
税金等調整前四半期純利益	94	29
法人税、住民税及び事業税	33	7
法人税等調整額	5	6
法人税等合計	38	13
少数株主損益調整前四半期純利益	56	16
四半期純利益	56	16

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56	16
四半期包括利益	56	16
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	94	29
減価償却費	124	130
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
賞与引当金の増減額(は減少)	4	17
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0	0
株式報酬費用	-	0
受取利息及び受取配当金	3	5
支払利息	36	21
新株予約権戻入益	0	-
固定資産除却損	0	-
預託金の増減額(は増加)	895	2
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	917	1,628
約定見返勘定(資産)の増減額(は増加)	477	858
短期差入保証金の増減額(は増加)	2,442	1,405
担保提供預金の増減額(は増加)	340	-
前払金の増減額(は増加)	7	6
前払費用の増減額(は増加)	4	18
未収入金の増減額(は増加)	6	13
未収収益の増減額(は増加)	25	32
その他の流動資産の増減額(は増加)	149	130
その他の固定資産の増減額(は増加)	9	10
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	248	809
約定見返勘定(負債)の増減額(は減少)	253	846
預り金の増減額(は減少)	12	4
受入保証金の増減額(は減少)	4,165	3,460
未払金の増減額(は減少)	108	60
未払費用の増減額(は減少)	20	172
その他の流動負債の増減額(は減少)	0	1
その他	3	1
小計	128	50
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	21	13
法人税等の支払額	77	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	223	62

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	8
無形固定資産の取得による支出	79	34
投資事業組合からの分配による収入	2	4
長期前払費用の取得による支出	8	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	86	62
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000
短期借入金の返済による支出	-	1,000
配当金の支払額	26	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	26	63
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	336	188
現金及び現金同等物の期首残高	4,495	5,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,159	¹ 4,874

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
賞与引当金繰入額	4百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金・預金勘定	7,559百万円	8,444百万円
担保提供預金	3,400	3,570
現金及び現金同等物	4,159	4,874

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月19日 定時株主総会	普通株式	30	100	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	75	250	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループは、インターネットを介して個人顧客もしくは金融商品取引業者等に対して外国為替証拠金取引をはじめとする投資・金融サービスを提供する「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)		時価等(百万円)		評価損益 (百万円)
		うち1年超	時価ベースの想定 元本(注2)	評価額	
外国為替証拠金取引					
売建	190,870	-	186,018	4,852	4,852
買建	184,704	-	186,018	1,313	1,313
合計	-	-	-	6,165	6,165

(注) 1. 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

2. 外貨建の契約額に連結会計年度末の直物為替相場を乗じた金額であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)		時価等(百万円)		評価損益 (百万円)
		うち1年超	時価ベースの想定 元本(注2)	評価額	
外国為替証拠金取引					
売建	190,394	-	182,703	7,691	7,691
買建	181,792	-	182,703	910	910
合計	-	-	-	8,601	8,601

(注) 1. 時価の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

2. 外貨建の契約額に当第1四半期連結会計期間末の直物為替相場を乗じた金額であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	186円30銭	53円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	56	16
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	56	16
普通株式の期中平均株式数 (株)	301,457	301,457
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	186円12銭	53円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	291	207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

株式会社マネーパートナーズグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野根 俊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネーパートナーズグループの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネーパートナーズグループ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。